



インドネシア上場鉱業企業の持続可能性報告の現状と課題

川 原 尚 子

要旨 近年、インドネシアでは、2007年の会社法が自然資源関連企業に企業の社会的責任（CSR）の遂行を求め、2012年の政令も上場企業に持続可能性報告やCSRについての開示を年次で報告することを求めている。本研究はインドネシア証券市場（IDX）の上場企業の鉱業セクターの35社の2015年の持続可能性報告について、内容分析の手法によって現状を把握し、将来の課題を検討している。選定企業は何らかの持続可能性報告やCSRについての開示を行っていたが、開示の量や質にばらつきが見られた。よって、制度的圧力に関わらず、開示の程度は経営者の裁量に依然として任されており、未だ量的質的な改善の余地が大きく残されている。

Abstract Recently in Indonesia, the 2007 Company Law has required natural resource-based companies to conduct programs for corporate social responsibility (hereafter CSR), and the 2012 government regulations have required publicly listed companies to annually disclose contents related to sustainability reporting and CSR activities. This study conducts contents analysis to clear the state of the art of 35 mining companies' (as listed on the Indonesian Stock Exchange) disclosure of sustainability reporting, and discusses future challenges. Although most selected companies at least disclosed some sustainability reporting and CSR issues, there are differences between them in terms of volume and quality of disclosure. Therefore, despite institutional pressure, the extent of disclosure of their sustainability reporting and CSR issues is still largely left to the discretion of the management and there can still be much room for improvement in terms of volume and quantity of the disclosure.

Key words 持続可能性報告 (Sustainability Reporting), 企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility: CSR), インドネシア (Indonesia), 上場企業 (Listed companies), 鉱業 (Mining)

原稿受理日 2017年1月10日

I はじめに

インドネシア共和国（インドネシア）では、近年、自然資源のビジネスに関連する企業に企業の社会的責任（corporate social responsibility: CSR）に関する活動を求める会社法（Law No. 40/2007）、また、上場企業の年次報告書に、持続可能性に関する方針、プログラム、支出などの報告を求める政令（Government Regulation Kep-431/BL/2012）、さらに、企業の年次報告に社会および環境の責任についての記述を含めることを求める政令（Government Regulation No. 47/2012）という持続可能性報告に関する法規制が整いつつある。これらの法規制という公的圧力の下で、法規制の対象企業が法令遵守のために、以前にも増して持続可能性報告をするとの見方もある。一方、法令で強制しても報告内容が詳細に規定されていないため、報告の程度は経営者の恣意性に委ねられており、その結果、開示の質のばらつきが生じ、報告の質はそれほど高まらないとの見方もある。

そこで本研究は、前述の3つの法規制の制定後に作成公表された、インドネシア証券市場（IDX）に上場する、鉱業セクターの公開企業の持続可能性報告書の開示の現状を内容分析の手法で調査し、将来課題を明らかにすることを目的とする。このような研究はインドネシアを含むアジア諸国の持続可能性報告の発展に関する最新の情報を提供するとともに、持続可能性報告について未だ法制度化されていない我が国における政策的議論に有用な基礎を提供するので非常に有意義と考える。

本研究の理論的枠組みには途上国の持続可能性報告の先行研究でよく用いられてきた制度理論、正当性理論、ステークホルダー理論を用いる。

本研究では、2016年7月末時点で、IDX に上場する公開企業535社のうちで、鉱業セクターに属する43社を対象とし、2016年12月時点で IDX や企業のウェブサイトから入手可能な35社の年次報告書や持続可能性報告書の記載の程度を内容分析の手法で調査していく。持続可能性報告の開示程度を測るものとして、国際的な持続可能性情報の作成開示指針であるグローバル・レポーティング・イニシアティブの持続可能性報告ガイドライン（GRI ガイドライン）の第4版（G4）を利用する。この理由は GRI ガイドラインが先行研究でベンチマーク指標に利用されてきたことに加えて、インドネシアには持続可能性報告の国内指針はなく、インドネシアの持続可能性報告の表彰制度において GRI ガイドラインの最新版への準拠を受賞の要件としており、企業が持続可能性報告の正当性を得るため G4 に準拠すると予想される潜在的要因があるからである。

本研究の限界は、IDX の 1 セクターのみの35社という少ないサンプルを対象としている点、内容分析の手法に付随する主観性の問題が残る点、複数期間にわたる変化を分析するというよりも一時点のスナップショットの情報を提供する点である。

本研究では、IDX の鉱業セクターが行う持続可能性についての年次報告の状況に関する最新状況を把握するため、途上国やインドネシアでの先行研究と比較できる情報を提供する点に意義がある。なお、インドネシアで CSR という場合、企業の地域への寄付や社会貢献活動を指す。本研究でもその意味合いで CSR の報告を見ていく。本研究の構成は次章で先行研究を検討し、第 3 章で調査方法を説明し、第 4 章で結果を示し、第 5 章で分析と討議を行い、第 6 章で結論を述べていく。

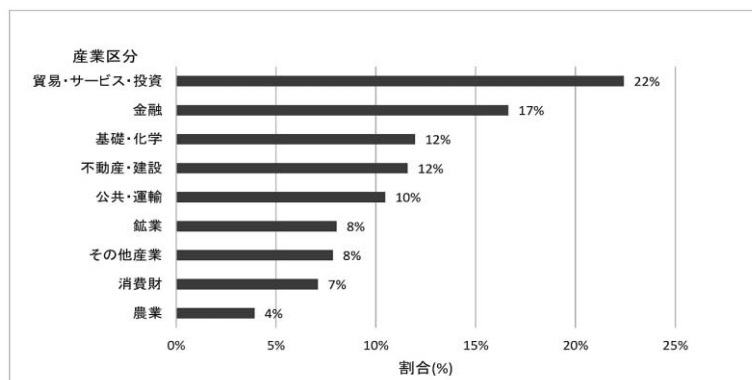
Ⅱ 先行研究

1 インドネシア証券市場（IDX）の鉱業セクターの位置づけ

IDX において鉱業セクターの位置づけは中堅的存在といえる。IDX はそのウェブサイト上で上場株式535銘柄についての情報を提供していた（2016年 7 月31日現在）。産業区分別に、上場株式銘柄数の市場に占める割合をみると、貿易・サービス・投資の産業区分に属する銘柄数が全体の22%を占めて最も多く、以下、金融（17%）、基礎・化学（12%）、不動産・建設（12%）、公共・運輸（10%）、鉱業（8%）、その他産業（8%）、消費財（7%）、農業（4%）の順に多かった（図表 1 参照）。

図表 1 上場株式銘柄数の産業区分別割合（%）

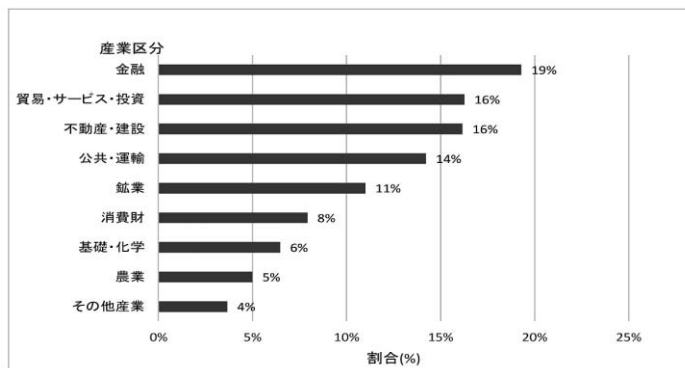
n = 535 銘柄



出典：The Indonesia Stock Exchange (IDX), web-site, retrieved on 31 July 2016 from <http://www.idx.co.id/en-us/home/marketinformation/listofsecurities/stock.aspx>. 筆者作成。

また、上場株式銘柄の発行済株式総数は3兆6千億株あり、産業区分別にみると、金融(19%)が最も多く、貿易・サービス・投資(16%)、不動産・建設(16%)、公共・運輸(14%)、鉱業(11%)、消費財(8%)、基礎・化学(6%)、農業(5%)、その他産業(4%)の順に多かった(図表2参照)。

図表2 上場株式銘柄の発行済株式総数の産業区分別割合(%)
n=3,659,470百万株



出典：The Indonesia Stock Exchange (IDX), web-site, retrieved on 31 July 2016 from <http://www.idx.co.id/en-us/home/marketinformation/listofsecurities/stock.aspx>. 筆者作成。

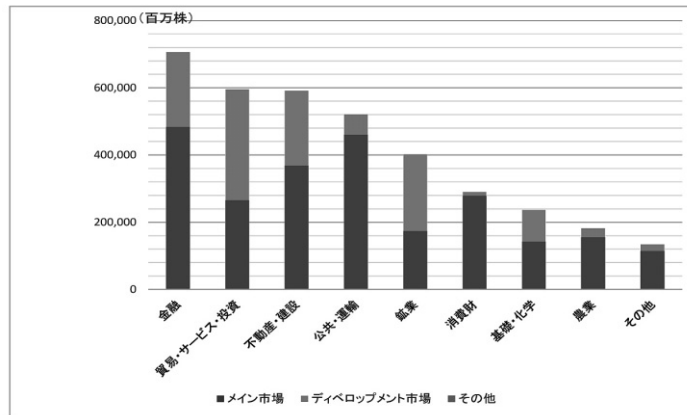
以上の分析より、鉱業セクターは IDX の中で銘柄数や発行済株式総数の点で平均的なセクターであるといえる。インドネシアの産業構造に占める鉱業セクターの規模をさらに推測するには、大規模な国有企業を含む非上場企業の情報が必要となる。

最後に、IDX はメイン市場とディベロップメント市場(新興市場)の2つに分かれているが、鉱業セクターでは約半数の株式がディベロップメント市場で発行されている(図表3参照)。この傾向は貿易・サービス・投資のセクターと類似している。また、上場後の経過年数は、筆者の換算によれば、鉱業セクターでは平均12.1年で、メイン市場(12.8年)の株式はディベロップメント市場(11.5年)のそれより若干長く上場している。

2 持続可能性報告の開示に関する理論研究

川原(2016)は、企業の社会的責任(CSR)の情報開示の誘因に関する研究においてよく使われている理論である政治経済、説明責任、正当性、ステークホルダー、制度の理論を取り上げ、各理論は個々に特徴を有するものの、実際の行動を説明する説明力の点で課題があり、また理論間で重なりあう部分も多いことを明らかにした。そして CSR 情報開

図表 3 産業区分別の市場別の発行済株式総数（百万株）



出典：The Indonesia Stock Exchange (IDX), web-site, retrieved on 31 July 2016 from <http://www.idx.co.id/en-us/home/marketinformation/listofsecurities/stock.aspx>. 筆者作成。

示の要因に関する研究においては個別の状況を説明するために最も適した理論を検討し、それに対する実証研究を行うことや、新たな理論構築が必要であると指摘した。正当性理論とステークホルダー理論では、企業は特定の社会やステークホルダーからの圧力に対応して、環境や社会についての情報開示を行うと説明する。ステークホルダー理論ではステークホルダーへの情報開示を通してステークホルダーを管理すると説明される。制度理論は、正当性理論とステークホルダー理論を補完する理論とされ、同じ産業セクター内の先導的企業が他の企業の持続可能性報告に影響を及ぼすと考えられる。制度理論で取り入れられた同型化の考え方は、企業が法規制のような制度的圧力に対応するメカニズムとして説明される。これらの理論では、企業は様々なステークホルダーからの圧力に対応するため持続可能性の報告を行うと考えられている（Cormier and Magnan, 1999）。これら複数の理論をもとにした考察が、とりわけ途上国での持続可能性報告の研究分野では有用とされている（Gray et al., 1995; Fatima et al., 2015）。さらに、制度理論の規制的（強制的同型化）、認識的（模倣的同型化）、規範的圧力という3つのメカニズム（DiMaggio and Powell, 1983）と法規制の関係については、Fatima ら（2015）はマレーシアの2007年の証券市場で CSR 情報開示を求める上場規制により環境情報開示が増加し、情報開示の質も向上したことから、規制的（強制的同型化）なメカニズムが最も有力に機能したと説明した。

3 インドネシア上場企業の持続可能性報告に関する研究

最初に、インドネシアの2007年会社法以前の持続可能性報告に関する先行研究を見ていく。Chapple および Moon (2005) は、2002年時点でのアジア 7 か国の上場企業トップ50社の年次報告書での CSR 情報の開示状況を比較したところ、開示企業数の割合が7か国平均41%に対してインドネシアでは24%と最も低かったこと、また地域貢献、環境、労働の項目の開示頻度が高かったことを明らかにした。Cahaya ら (2006) は2004年時点でのインドネシアの上場企業100社の年次報告書での社会問題の開示を調べ、GRI の第2版の社会性に関する20指標のうち14の指標が使われ、中でも教育訓練、地域社会、先住民族の権利についての3指標が多く開示されているが、児童労働、強制労働、規律的な慣行、汚職腐敗、政治献金、広告、尊重およびプライバシーの指標はまったく非開示である状況を明らかにした。特定の指標が非開示である理由として、企業が実施していないため、あるいは政府規制に違反している証拠になる指標について検査されることを避けるためであると指摘した。Cahaya ら (2012) は2006年末でのインドネシアの上場企業223社の年次報告書の労働問題の開示状況について GRI の第3版の13指標を使って比較し、19社は労働問題を開示しておらず、残りの204社においても平均2指標しか開示していない結果を明らかにした。企業がいくつかの指標のみ開示し、重要な指標を開示しないのは、企業イメージや評判を守るために情報を隠しているためであると指摘し、インドネシアでの労働問題の開示に対する制度的圧力が弱いことを示唆した。

次に、前述の2007年会社法の施行前後の開示状況に関する先行研究を見ていく。Gunawan ら (2009) はインドネシア上場企業117社の2003年から2006年の4年間の年次報告書を対象に持続可能性報告の状況を調べたが、プラスの内容や叙述的開示が多く、マイナスの内容や数量的開示が少ないことを明らかにした。Oeyono ら (2011) はインドネシアの時価総額上位48社の2003年から2008年までの5年間の年次報告書において、GRI の6指標の開示の程度が6指標 (11%)、5指標 (22%)、4指標 (36%)、3指標 (27%)、2指標 (2%)、1指標 (2%) であったことを明らかにした。Djajadikerta および Trireksani (2012) はインドネシアの上場企業110社を環境感応度の高いグループとそれ以外に分類し、2008年時点の年次報告書での社会環境開示の程度について内容分析手法により開示項目を点数化して分析した。その結果、開示の程度はまだ低く、前述の2グループ間に差がなかったことから社会環境開示への理解がまだ不足している状況にあると結論した。Setyorini および Ishak (2012) は、2005年から2009年までのインドネシアの上場企業の年次報告書、持続可能性報告書、ウェブサイトの3つを対象とした911サンプルについて、内容分析手

法を用いて、178項目の開示を点数化し、鉱業セクターの企業において開示の有意な増加を観察した。そして制度理論のうちの模倣的同型化をもとに、パフォーマンスの低い企業が正当性を得るために高い企業の開示を真似ている状況を指摘した。Cahaya ら（2015）はインドネシア上場企業31社の2007年から2010年までの年次報告書における労働問題の開示が全体としては増加したが質的には低下したことを明らかにし、制度理論の強制的同型化が起きていると論じた。

さて、前述のインドネシア2007年会社法がCSRに関する強制法規であることについて、Waagstein（2011）は法施行後の具体的な施行について不確実な状況があり、法規制の設定趣旨が反映されにくく、あまり効果が少ないものの何も存在しないよりはよいと指摘した。

最後に、前述の2012年の政令発行前後の開示状況に関する先行研究を取り上げたい。Rusmanto および Williams（2015）はインドネシアの上場企業100社を対象に2011年と2012年の年次報告書での持続可能性報告は9%と少ないこと、前述の2012年の政令の影響により新たに開示した企業があることを明らかにした。Hanifa および Cahaya（2016）はインドネシアの上場企業75社の2012年の年次報告書を、GRIの第3.1版の10の社会性指標をもとに分析し、社会問題の開示は比較的低く（40%）、中でも社会プログラムに関する開示が最も多かったが、一方、公共政策、政治団体への寄付、汚職腐敗への対応行動の開示はほとんどなかったことを明らかにし、2007年の会社法および2012年の政令はいずれも特定の項目についての説明がないため、開示が任意のままであることを指摘した。川原および入江（2014, 2015）は、インドネシアで持続可能性報告やCSR情報に関する法制度化的、近年の進展状況を分析し整理した。川原および入江（2016）は、インドネシア企業がCSRに取り組む要因は社会的評判を得ることであること、CSRに関連する国内法規制の存在がインドネシアのCSR情報開示の程度を向上させてきたこと、CSR情報の開示は未だ初期段階にあることなどを議論した。また、インドネシア企業のCSR情報の開示内容は、コミュニティ、従業員などの人的資源に関する内容が中心であり、欧米のCSR情報開示内容と比較して、人権、環境項目の開示が低いこと、産業セクター間でCSR情報開示内容に差があり、資源・エネルギー企業はより社会環境項目の開示が多いことを指摘した。

Ⅲ 調 査 方 法

調査の目的は、IDXに上場する鉱業セクターの公開企業の行う持続可能性に関する報告

の現状を内容分析の手法により把握し、そこから得られる考察をもとに将来の課題を検討することにある。

調査対象としたデータは、2016年7月末時点で、IDX に上場する公開企業535社のうち鉱業セクター43社の、表題に2015年とある、英語表記の35社の年次報告書とした。この他に、表題に2015年とある、英語表記の5社の単独の持続可能性報告書も対象とした。これらの2次データを、2016年8月から12月までの間に、筆者が IDX および43社のインターネット上のウェブサイトを開覧して PDF 形式で入手した (Appendix 1 参照)。持続可能性報告の重要な特徴は、関連するすべてのステークホルダーがその報告を公に入手できることであり、公的なオンラインはデータ収集における地理的限界を解決するので有利である (Rusmanto and Williams, 2015)。

年次報告書の記述分析の手続きとして、まず CSR, corporate social responsibility, expenditure, sustainability, GRI, G4, environment, environmental, labo(u)r, employees, human right, people, social, community, program, product, consumer protection の用語で検索し、これらの用語の含まれる段落を特定した。次に特定した段落の文章を筆者が判読し、持続可能性の文脈での「環境」、「労働」、「人権」、「地域社会」、「製品責任」の5分野と、また地域への寄付や社会貢献の意味合いでの「CSR」活動、および CSR 活動に関連する支出「金額」の2項目のそれぞれに関連する記述の有無を把握した。その際、記述の程度について、統計的手法を用いてはいないが観察した。加えて、比較的丁寧な説明のある特徴的な開示事例を任意で5件抽出した。

一方、持続可能性報告については、GRI の G4 の指標をベンチマークの尺度として開示を比較するため、当初、単独の持続可能性報告書を発行している5社を選んだが、これに年次報告書で G4 に準拠していることを表明していた2社 (Elnusa Tbk および Timah (Persero) Tbk) も加えた7社を対象とした。この7社の報告書について、G4 の準拠に関する「中核」、「包括」のタイプを声明しているか、対照表を開示しているか、G4 の指定する6分野91指標のいずれを開示しているかを筆者が判読して分析した。対照表上の記述方法について「頁記載」、「短いコメント」、「『該当なし』」、「記載なし」の4タイプに分類した。

内容分析の手法は、記述された文書を調査する体系的な手法で年次報告書を分析したり持続可能性報告の程度を決定したりするために過去の先行研究でも数多く使われてきた (Gray et al., 1995; Unerman, 2000; Gunawan et al., 2009)。また、GRI ガイドラインは、国際的に普及した持続可能性報告の指針として、途上国の持続可能性報告に関する研究でベンチマーク指標に用いられてきた (Cahaya et al., 2006; Clarkson et al., 2008; Oeyono

et al., 2011; Cahaya et al., 2012; Boiral, 2013; Rusmanto and Williams, 2015; Hanita and Cahaya, 2016)。

過去の先行研究でも、持続可能性報告の記述を分析する際に項目数をもとに報告の質を判断する内容分析の手法が取られている（Purushothaman et al., 2000; Gunawan et al., 2009; Oeyono et al., 2011）。Prushothaman ら（2000）は「人権」、「製品とサービス」、「地域への貢献」、「環境」、「エネルギー」の5分野に、Oeyono ら（2011）は「経済」、「環境」、「労働慣行」、「人権」、「社会」、「製品責任」の6分野に、Gunawan ら（2009）は「環境」、「エネルギー」、「人権」、「地域社会」、「製品」、「持続可能性」、「外部との関係性」、「その他」の8分野に分類して開示状況を調べている。

持続可能性報告の要因を説明する理論には、制度理論、正当性理論、ステークホルダー理論があるが、これらの理論的枠組みは先行研究（Gray et al., 1995; Gunawan et al., 2009; Fatima et al., 2015）においても使われており、今回の調査目的や調査手法と整合する。

インドネシア企業の持続可能性報告に関する先行研究では年次報告書に焦点を当てた研究が比較的多く見られる。その理由は先行研究の時点で、インドネシアでは欧米諸外国に比較して独立の持続可能性報告書を発行する企業がまだ少なかったことにある。なお、インドネシアの現在の法規制では企業は年次報告書、あるいは単独の持続可能性報告書を発行する場合はその報告書で持続可能性の報告をすることが認められているので、先行研究が行われた時点よりも、企業が単独の持続可能性報告書をより多く発行していると予想し、本研究では年次報告書と単独の持続可能性報告書の2種類の報告書を対象とし、それぞれ異なる視点で内容分析と記述分析を行った。

一般に、質的調査手法は、信頼性や妥当性と関係する主観性の問題を有しており、一般化が困難かもしれない（Gunawan et al., 2009）。しかし、持続可能性報告そのものの性質が企業の文脈や状況に大きく依存するために、記述内容が国ごとに特徴があり（Gray et al., 1995）個別的で複雑であること、叙述的データを数的データに変換する場合には何らかの項目をもとに集計する必要があることから、いくつかの用語検索をもとに持続可能性に関連する記述の有無を点数化して分析する手法を取らざるを得ない。その他、筆者が単独で報告書を判読しており、手続きの客観性や網羅性が十分に確保されているとは言い難い。サンプル数についていえば、35の年次報告書、5つの単独の持続可能性報告書と比較的少ないこと、また鉱業セクターだけをサンプルとして任意に選定したことから、これをもとにインドネシア市場の他のセクターの上場企業すべての開示の傾向を類推したり、一

般化したりすることは適切ではない。しかし、今後の本格的な調査研究に対する予備的調査として現状を把握することを本研究の目的とする範囲で、このような方法論を採用することも許容されると判断した。

IV 結 果

1 年次報告書での開示

上場している鉱業セクターの公開企業43社（100％）のうち、2015年の年次報告書をPDF形式で入手できたのは37社（86％）で、それ以外の6社（14％）は2014年以前の年次報告書しか公表されておらず、2015年の年次報告書を入手できなかった。この37社のうちインドネシア語のみを使用して記載された2社（5％）の報告書を除く、35社（81％）を内容分析の対象とした（Appendix 1 参照）。なお、この35社のうち34社（79％）はインドネシア語と英語を、1社（2％）は英語のみを報告書の使用言語としていた。

35社の年次報告書の中で、持続可能性の5分野（環境、労働、人権、社会、製品責任）に関連した記述の有無を分析したところ、環境（97％）、社会（97％）、労働（94％）の分野の記述が多く、製品責任（49％）と人権（37％）の分野の記述は少なかった。また、CSRの項目に関しては35社（100％）すべての報告書において何らかの記述があった。一方、7社（20％）ではCSRに関連する金額の開示がなかった（図表4参照）。

図表4 対象35社の年次報告書における持続可能性・CSR報告の内容

開示分野	環境	労働	人権	社会	製品責任	5分野平均	CSR	金額
開示社数（n=35）	34	33	13	34	17	26.2	35	28
開示割合（％）	97	94	37	97	49	75.0	100	80

出典：筆者作成。

対象35社の持続可能性やCSRに関する記述を比較すると、頁数や行数という分量の面でも、内容の具体性、詳細さ、深度という質の面で、大きなばらつきが観察された。例えば、年次報告書の十数頁にわたって、環境、労働、安全衛生のそれぞれの分野についての記述をし、また地域への寄付や社会貢献の意味でのCSR活動の報告も別途記述した年次報告書があった。一方、CSRについて一般論を数行記述しただけで、CSR以外の持続可能性の問題を一切言及していない年次報告書もあった。

報告書の編集方法にも報告書間にばらつきがあった。多くの報告書は CSR 活動に関するセクションと、それ以外の持続可能性に関連する分野のセクションとに区分して編集されていた。これらのセクションは、ほとんどの報告書において、報告書の後半部分に収録される財務報告のセクションの直前の頁に編集されていた。また、財務報告のセクションのうちの、重要な契約や事業リスクの説明の項目の中で、持続可能性に関連した記述が含まれている場合があった。ただし、1 社のみ、財務報告のセクションの前では何らの CSR 活動もそれ以外の持続可能性に関連した記述もないが、財務報告セクションの財務諸表の注記として環境管理の内容や、CSR プログラムの支出金額を開示していた。

CSR 活動に関するセクションの記述内容の量や質についても、報告書間にかなりばらつきがあった。記述内容には、地域社会に提供する教育研修、医療、インフラ建設、宗教、人材能力開発、雇用など幅広い分野に関して企業や外部委託団体が行う寄附や活動プログラムの内容、さらに関連資金の資産状況や支出金額の予算実績比較が含まれていた。しかし、統計的に把握してはいないが、これらの記載の程度、例えば、記述の具体性、詳細さ、深度の面で、報告書間に相当な幅が観察された。

35社の年次報告書の内容分析により、持続可能性に関連する 5 分野（環境、労働、人権、社会、製品責任）の開示の有無を 1 と 0 に得点化し集計し、割合を比較した。その結果、4 分野（34%）と 3 分野（34%）の開示が多かった。一方、1 分野のみを開示した報告書はなかったが、いずれの分野の記述もない報告が 1 社（3%）あった。得点を点数化し加重平均した結果、全体で 3.7 分野となった。（図表 5 参照）

図表 5 対象35社の年次報告における持続可能性報告の開示分野数

開示分野数	5	4	3	2	1	0
報告書数（n=35）	9	12	12	1	0	1
報告書の割合（%）	26	34	34	3	0	3
点数（分野数×報告書数）	45	48	36	2	0	0
加重平均（分野）						3.7

出典：筆者作成。

最後に、本研究では選定企業の時系列での報告書の発行を網羅的に捉えていないものの、今後、単独の持続可能性報告書から統合型の報告に移行する企業も増加する可能性を示唆する事例を紹介する。Medco Energi Internasional Tbk では、前年の 2014 年には単独の持続可能性報告書を公表し、前述のインドネシアの持続可能性報告の表彰制度において高い

評価を受けていたが、2015年の単独の持続可能性報告書はウェブサイトに見当たらず、2015年の年次報告書の中だけで持続可能性問題を扱っていた。

2 年次報告書での開示事例

35社の年次報告は様々な記載がなされているが、その中でも数社の情報開示は会社のCSR情報戦略を示唆する模範的な内容になっていると考える。以下にそのような5つの事例を検討する。

〈事例1〉

この事例では、鉱業企業の経営者が社会問題や環境影響をCSR経営に関連するリスクとして重視していることが理解できる。

良い企業統治・指名報酬委員会はまた、とりわけ、社会問題、環境への影響、および鉱山閉鎖の影響という、当社のCSR経営に関連して生ずる可能性のある事業遂行の戦略的リスクや財務リスクをレビューしている。

（出典：Aneka Tambang (Persero) Tbk, 2015 Annual Report, p. 367, 筆者訳。）

〈事例2〉

この事例は、財務諸表の注記として記載された内容である。鉱業企業にとって環境問題は経営に重要な影響を及ぼす規制要因であり、法令遵守の方針を強く掲げ、政府などのステークホルダーにアピールしていることが理解できる。

32. 重要な契約、コミットメント、偶発事象：b. 環境問題

当社および子会社の事業は、環境規制の変化によって、時折、これまで影響を受けてきたし、また将来においても受ける可能性がある。当社および子会社は、技術的に証明された経済的に実行可能な方策を適用することで、インドネシア共和国政府によって発行される適用されうるすべての規制を遵守することを方針としている。

（出典：Cita Mineral Investindo Tbk, 2015 Annual Report, p. 85, 筆者訳。）

〈事例3〉

この事例では、鉱業事業が重大な社会的環境的影響を及ぼすことを明確に表現し、一方で事業が社会や環境に便益をもたらすことを誓約しており、ステークホルダーの信頼を得

て正当化する意図が理解できる。

探査および輸送産業に従事しているため、自社の事業活動によって重大な社会のおよび環境的影響を発生させる可能性があることを認識している。しかし、当社は、自社の成長とビジネス業績が社会や環境にもたらす便益もまた考慮しなければならないことを強く確約する。

（出典：Petrosea Tbk, Annual Report 2015, p. 224, 筆者訳。）

〈事例 4〉

この事例では、社会および地域社会に関して重要な事業リスクがあるとの認識を明示し、リスクマネジメントの一環として CSR を位置づけ、その取り組みを正当化していると理解できる。

リスクと緩和の方策 5. 社会および地域社会リスク

当社は混乱と社会的対立の結果として、事業中断のリスクを和らげるために、社会および地域社会のリスクを管理する。このリスクを緩和するために当社がとる方策の内には、当社の子会社による CSR プログラムを通じた地域社会開発の一連のプログラムとして企画し維持されるものがある。当社とともに成長できるより自立した地域社会を構築することが、社会および地域社会リスクを管理する目的である。

（出典：Harum Energy Tbk, 2015 Annual Report, p. 113, 筆者訳。）

〈事例 5〉

この事例では、鉱業企業の事業において、政府の強い規制のもと、その遵守が強く求められていること、また採掘地の閉鎖による社会や環境への影響を低減することに取り組む責務があること、環境の持続可能性の問題に向き合っていること、事業全体を通してこれらの課題に取り組むことをアピールしていると理解できる。

自然資源を基礎とする企業として、当社はまた、適用されうるすべての政府規制を遵守し、その影響を最小限に抑え、地球環境の持続性のためにも、計画から鉱山閉鎖までを通じて、最善の鉱業実務を継続して適用していく。

（出典：Harum Energy Tbk, 2015 Annual Report, p. 118, 筆者訳。）

3 GRI の G4 に準拠した持続可能性報告の開示

前述の通り、上場している鉱業セクターの公開企業43社（100％）のうち5社（12％）が年次報告書の他に、単独の持続可能性報告書を公表していた（Appendix 1 参照）。この結果を、2011年と2012年においてインドネシアの上場企業100社のうち9％がサステナビリティ報告書を公表していた先行研究（Rusmanto および Williams, 2015）の結果と比較すると、公表割合は若干高いといえる。この5社の報告書はすべてGRIのG4に準拠していた。

この5社以外の30社は、年次報告書のみで持続可能性報告を行っていたが、そのうち2社（5％）はG4に準拠しており、統合型の年次報告書として編集されていた。中でも1社（2％）（Timah（Persero）Tbk）は、報告書の表題そのものを「統合報告」としていた。

以上の合計7社がG4に準拠しており、その準拠のタイプについては「中核」が5社、「包括」が1社、それ以外が1社であった。

GRIのG4に準拠した7社の対照表の記載内容を分析し、6分野の91指標（経済9・環境34・労働16・人権12・社会11・製品責任9）についてのそれぞれの開示割合を算出すると、全体で「参照先有」が57％、一方「記載なし」が38％であった。日本企業の場合にときどき見られるような、対照表の枠内での「短いコメント」はなく、『「該当なし」』とあえて記載するものも5％と少なかった。分野別では、人権（48％）と製品責任（43％）の分野で「参照先有」が比較的少なく、この2分野は同時に「記載なし」の割合も高かった。（図表6参照）

図表6 G4 対照表記載7社の報告書の分野ごとの指標の開示割合

分野	指標数	参照先有	短いコメント	「該当なし」	記載なし	計
経済	9	62%	0%	0%	38%	100%
環境	34	60%	0%	4%	36%	100%
労働	16	63%	0%	3%	34%	100%
人権	12	45%	0%	7%	48%	100%
社会	11	58%	0%	3%	39%	100%
製品責任	9	43%	0%	14%	43%	100%
計	91	57%	0%	5%	38%	100%

出典：筆者作成。

前述の6分野の91指標のうちで、「参照先有」の企業が2社以下の分野と指標は、環境

では EN17, 26, 28, 33, 労働では LA10, 14, 15, 人権では HR1, 2, 9, 10, 11, 社会では SO9, 10, 製品責任では PR1, 2, 3, 6 であった（Appendix 2 参照）。このうち、環境（EN33）、労働（LA14, 15）、人権（HR10, 11）、社会（SO9, 10）はいずれもサプライチェーンの管理に関係したものであった。

V 分析と討議

1 年次報告書での開示

43社すべてがウェブサイトを持し、うち35社で英語とインドネシア語を使用した年次報告書を公表していたが、このことについて、インドネシア上場企業50社のうち、英語によるウェブサイトを持している割合が2002年時点で12%であった先行研究（Chapple and Moon, 2005）の結果と比較すると、ウェブサイトや英語を使っているビジネスコミュニケーションが当時より進展した可能性が考えられる。また、43社のうち6社の2015年の年次報告書をIDX や企業のウェブサイトから入手できなかったが、このことから証券市場側の一般投資家向けの情報開示に関する管理面や、企業側の適時開示や投資家向け広報活動（IR）への経営資源の配分の面で、十分ではない状況が示唆される。インドネシア金融庁は、2017年以降に発行する年次報告書を、少なくともインドネシア語と英語で作成することを求めている（Circular Letter No. 30/SEOJK.04/2016）、年次報告書の質や入手可能性を高めようとしている（Hadiputranto, Hadinoto & Partners, 2016）。しかし、43社のうち2社は、年次報告書の使用言語をインドネシア語のみとしており、英語開示のために経営資源が未だ十分に配分されていないか、英語読者をあまり意識していない状況が示唆される。

年次報告書の中での持続可能性に関する分野の記載数や記載内容の程度にばらつきがあったことから、持続可能性報告が経営者の恣意性に委ねられている状況といえるが、この要因として、法的な側面で言えば、強制開示規定があっても開示内容に関する詳細な規定が設けられていない、当局の監視や執行が弱いことが挙げられる（Setyorini and Ishak, 2012）。

開示分野の数をみると、5分野のうち3分野と4分野を開示する報告書の割合が高く、35社平均で3.7分野となった。Oeyono ら（2011）は、本研究の5分野に「経済」の分野を加えた6分野の開示数について類似の調査を行ったところ、平均3.8分野の開示がされていたことを明らかにしており、本研究とベースが異なり単純比較ができないものの、開示分野が拡大していることが推察される。

35社のすべての年次報告書で CSR に関する何らかの記述があったので、CSR に関する情報開示を要求する法令を遵守していた状況といえるが、厳密には、そのうち7社(20%)が CSR に関する支出金額を開示しておらず、詳細なレベルで法規制を遵守していないといえる。この理由を、正当性理論の枠組みで説明すると、企業は CSR に関する支出金額を開示することでかえって正当性を失うことにつながり、それを恐れて開示を避けているといえる。企業が CSR 活動を実施していない、あるいは法令を遵守していない証拠を詳細に調べられることを避けたいからともいえる (Cahaya et al., 2006)。一方、CSR の支出金額を開示しない理由をステークホルダー理論ではうまく説明できない (Cahaya et al., 2006)。

2 年次報告書での開示事例

鉱業事業にかかわる環境や社会への重大な影響があること、一方で鉱業事業からの便益を誓約している開示事例から、企業側の意図についてステークホルダー理論の枠組みでは、このような持続可能性報告を通じて規制当局や投資家株主というステークホルダーを戦略的に管理しようとするものと説明できる。また、鉱業セクター特有のリスクを明確に記述しつつ、事業遂行の正当性を主張していると理解できる開示から、企業の開示の要因を正当性理論で説明すると、このような報告を通じて企業は社会の信頼や評判を獲得し、正当性を得ようとするにあるといえる。一方、持続可能性報告や CSR 報告はその方針や実施を反映したものとは必ずしも限らず、むしろ誇張して報告され、マーケティングあるいは評判やブランド向上の戦略に関連する可能性がある (Adams et al., 1998; Chapple and Moon, 2005)。この他、企業は正直で完全で正確な報告や開示を確認したり主張したりする能力に欠けている、あるいは持続可能性報告のデータを収集し編集し調整するために必要な内部の横断組織を有していないために報告しない可能性がある (Rusmanto and Williams, 2015)。これらの議論を踏まえるならば、記述された文章から企業の持続可能性や CSR の取り組みの程度をステークホルダーが客観的に評価することは容易ではなく、強制開示の法規定があっても記述すべき内容に関する詳細な規定が不十分な場合、開示の程度は企業の恣意性に任されているといえる。

3 GRI の G4 に準拠した持続可能性報告の開示

35社のうち5社が単独の持続可能性報告書を公表していたが、5社の公表の要因には、インドネシアの持続可能性報告国家センター (National Center for Sustainability Reporting:

NCSR）による持続可能性報告に関する表彰制度での評価が挙げられる。この表彰制度は過去12年間継続しており、GRIの最新版のガイドラインを参照することを表彰の要件としている。企業はこの表彰制度に参加し、自社の持続可能性報告書が表彰を受けることで、評判を向上させ正当性を得たいために報告書を公表しようとするという正当性理論の枠組みを用いた説明ができる。加えて、インドネシアでは国内の持続可能性報告に関する指針がないので、GRIガイドラインに準拠することで、持続可能性報告の分野の先導的企業としてのイメージを獲得し、評判を高め、正当性を獲得することに結びつくと説明できる。今回調査した上場企業の鉱業セクター43社に含まれる Bumi Resources Tbk では自社の年次報告書はGRIのG4に準拠していないものの、子会社の年次報告書はG4に準拠して開示をしている旨の説明をしていた。このような説明をする理由として、正当性理論の枠組みで説明すると、自社の年次報告書がG4に準拠していないために、読者から受ける不利なイメージを回避しつつ、子会社と引いては自社の正当性をも得ようとしていると説明できる。

前述のGRIのG4の指標について、7社のうち2社以下でしか開示されていなかった指標について検討しておきたい。G4では重要性の判断を重視しており、単純に非開示や開示が少ないことをもって報告内容の質を判定するものではないが、G4では指標を省略する際にその理由を開示するよう求めており、あまりにも多くの指標を省略することはG4に準拠していることを主張するには妥当ではないとしている（GRI, 2015）。よって開示の比較的少ない指標の内容を把握することは、重要性の判断やG4準拠のタイプのばらつきはあるにせよ、何らかの非開示の傾向についての示唆が得られると考える。任意の日本企業を対象にGRIの第3.1版の指標の開示程度を調べた Kawahara および Irie（2015）の研究結果と本研究の結果を比較すると、調査に使用したGRIガイドラインの版が若干異なるため、厳密な比較が難しいものの、わずか4指標（HR1, 10, 11; LA10）を除き、開示の少ない指標が共通していなかった。このことから国ごとに非開示の傾向が異なり、その背景として国ごとに特有の状況が存在する可能性が示唆された。例えば、複数の分野に共通して開示の比較的少なかった指標には、サプライチェーンに関連するものがあった（Appendix 2 参照）が、企業が労働慣行や人権にかかるクライテリアを用いて新規サプライヤーをスクリーニングしているか（LA14, HR10, SO9）、また環境、労働、人権、社会への著しいマイナスの影響があるのか、どのような対応をしたかについて、企業が説明していないといえる。

最後に、35社の年次報告の中での持続可能性に関する5分野の開示の傾向（図表4）と、

GRI の G4 の指標の開示の傾向（図表 6）について、厳密な統計処理による判断ではないが、環境や地域社会の分野の開示が多く、人権や製品責任の分野は少ないという傾向が類似していた。この結果は、Gunawan ら（2009）の研究では人的資源（99%）、地域社会（82%）に次いで製品（72%）の分野の開示が高く、環境（33%）やエネルギー（20%）の分野の開示が低い割合となった結果とは整合的とは言えない。しかし、Chapple と Moon（2005）の研究結果では地域貢献、環境、労働の分野の開示割合が高かったこと、また Djajadikerta と Trireksani（2012）の研究結果でも人的資源（60%）、地域社会（48%）、環境（47%）の開示割合が高く、これらの結果とは整合的な結果が得られた。

VI 結 論

近年、インドネシアでは企業の社会的環境的責任に関するプログラムを実行することを要請する2007年の会社法、上場する公開企業に年次で持続可能性に関する報告を求める2012年の政令、企業に CSR に関する記載を年次報告に含めることを要請する2012年の政令が設定されてきた。IDX に上場する鉱業セクターの公開企業の場合、これらの法規制の対象となる。そこで本研究では、インドネシアの上場企業535社のうちの鉱業セクターの35社が公表した、2015年の年次報告書や単独の持続可能性報告を対象に、GRI の G4 をベンチマーク指標として内容分析をし、開示の現状を明らかにした。本研究の調査結果は特定の制度的圧力についての洞察を提供するものである。

結果として、程度の差はあれ、選定35企業のすべての年次報告書で、社会貢献活動というインドネシア特有の意味合いでの CSR に関する何らかの記述があったことから、前述の CSR に関する記載を年次報告に含めることを要請する政令を企業が遵守している状況が伺えた。しかし、法規制で要請された CSR の支出金額を開示していない企業や、CSR 活動以外の、環境や労働などに関する持続可能性報告に関してまったく開示していない企業もあったことから、法令遵守が必ずしも十分ではない状況が伺えた。結局、選定した企業の報告書の開示には量的質的なばらつきがあり、持続可能性報告は経営者の裁量に大きく任されている現状が明らかとなった。

このような結果は、法規制の存在が選定企業の持続可能性報告の実務に直接的に影響を及ぼすことを明らかに確認するものではないが、法規制遵守の状況に部分的に一致した状況であることを示唆している。今回の選定企業のすべてで何らかの CSR に関する記述を開示していたことに鑑み、規制当局が持続可能性報告に関して法規制を設けるという強い

明確な態度を取るにより、企業報告に関する政策に相当程度の影響を及ぼした可能性が認められる。そしてこのような法令を厳密に遵守しないか、CSR活動を怠る企業は、評判失墜の脅威に曝されることになる（Fatima et al., 2015）。持続可能性の報告を求める法規制を含む規範は企業の評判に影響し、いずれ企業の正当性に影響を及ぼす（Bebbington et al., 2008）。そうであれば、社会的評判のある企業は、CSR活動にもっと予算を配分し、その開示を行うはずであるが、本研究の結果によれば、評判失墜の脅威の可能性があるにも拘わらず、法令を遵守していない企業があった。よって法規制に一貫性がなく内容も不十分な場合、低いレベルでの情報開示を認めることになるため、規制当局は罰金や、持続可能性報告や CSR 活動を促進する当局の姿勢が真剣に受け止められるように執行手続きを検討する余地がある（Fatima et al., 2015）。インドネシアの法規制の特徴として、詳細な実施にかかる規則が整わないまま一旦法規制が公布され、その法規制に対する関係者の反応を当局がしばらくの間観察した後に、実施手続や詳細な内容についての規則が発行されたり、類似の法規制が再度設定されたり、あるいは結局施行に関する規定が設けられなかったりするという不確実性がある（匿名面談者、2 November 2016, ジャカルタ）。環境報告に関する規制が企業の環境業績の透明性を高める要因と考えられており（Frost, 2007）、持続可能性報告を強制化する上で規制当局は重要な役割を担うとするならば、開示の程度を客観的に規定する法規制を設定する余地がある。

本研究では、企業が社会的な正当性を維持したいために、持続可能性や CSR についてのあまり開示したがない分野、例えば人権や製品責任などがあることが示唆されたが、これを受けて投資家株主などのステークホルダーは、企業がマイナスの情報を網羅的に率直な形で説明しない可能性を慎重に考えて、開示内容を割り引く必要性が示唆される（Fatima et al., 2015）。また、本研究で開示が少ない指標の内容を列挙して吟味したが（Appendix 2 参照）、このような開示が少ないか非開示の指標は規制当局側が特に注意して規制、監視、執行をする必要のある対象と考えられる（Fatima et al., 2015）。

本研究の結果は以下の限界のもとで解釈される。まず、本研究で使用した内容分析の手法には主観性のある程度含んでいる。しかし、前述の先行研究においてもこの限界は当てはまる。次に、本研究のサンプルは鉱業セクターの限られた数の上場企業としたため、他のセクターの企業や上場企業以外の企業に結果を一般化できない。他のセクターを対象を拡大してより多いサンプルで調査することや、セクター間での比較が今後の研究課題である。次に、法規制の設定前後の特定の 2 つの時期における開示の変化を把握する手法で法規制の影響を分析したものではない。今後、2 時点の開示の比較分析をもとに法規制の影

響を把握することもできよう。また、例えば企業が多国籍企業であるかどうかという、持続可能性報告の質に影響する要因や、鉱業セクター内の企業間で持続可能性報告の質にばらつきがある理由を、実証的に研究することも今後の研究課題である。企業が持続可能性の報告をする行動原理をさらに理解するにあたり、今後、制度理論の3つのプロセスのうちの模倣的同型化や規範的同型化のメカニズムで説明できよう。法規制は、企業の持続可能性に関する情報開示を確実にする上で影響すると認められるので制度理論の規制的メカニズムが働くと考えられるが、法規制の持続可能性報告への影響を正当性理論の枠組みを用いて説明することもできよう。インドネシアの法規制が、社会貢献の意味でのCSRや、それ以外の持続可能性の問題に関して、企業に年次での報告を強制しているが、報告の程度は未だかなり経営者の裁量に任されており、選定企業の情報開示は量的質的に将来の発展の余地が大きく残されているといえる。

謝 辞

本研究は、独立行政法人日本学術振興会の科学研究費 15K03801 の助成を受けたものです。

参考文献および参照ウェブサイト

- 川原尚子, 入江賀子 (2014) 「インドネシアにおける CSR 情報の開示に関する制度的仕組みの発展」, 『商経学叢』, 61(2), 1-10。
- 川原尚子, 入江賀子 (2015) 「インドネシアにおける CSR 情報開示内容および開示要因: 文献レビューおよび統計分析」, 『商経学叢』, 62(2), 1-23。
- 川原尚子, 入江賀子 (2016) 「インドネシア企業の CSR 活動と CSR 情報開示—文献レビュー—」, 『商経学叢』, 62(3), 1-23。
- 川原尚子 (2016) 「企業の社会的責任の情報開示の誘因に関する理論—文献レビュー—」, 『商経学叢』, 63(1), 1-20。
- Adams, Carol A, WY Hill, CB Roberts (1998) Corporate social reporting in Western Europe: Legitimizing corporate behaviour? British Accounting Review, 30(1), 1-21.
- Bebbington, Jan, Carlos Larrinaga, Jose M Moneva (2008) Corporate social reporting and reputation risk management, Accounting, Auditing & Accountability Journal, 21(3), 337-361.
- Boiral, Olivier (2013) Sustainability reports as simulacra? A counter-account of A and A+ GRI reports, Accounting Auditing & Accountability Journal, 26(7), 1036-1071.
- Cahaya, Fitra Roman, Stacey A Porter, Alistair M Brown (2006) Nothing to report?: Motivations for non-disclosure of social issues by Indonesian listed companies, Journal of Contemporary Issues in Business and Government, 12(1), 43-61.
- Cahaya, Fitra Roman, Stacey A Porter, Greg Tower, Alistair Brown (2012) Indonesia's low concern for labor issues, Social Responsibility Journal, 8(1), 114-132.
- Cahaya, Fitra Roman, Stacey Porter, Greg Tower, Alistair Brown (2015) The Indonesian

- Government's coercive pressure on labour disclosures: Conflicting interests or government ambivalence? *Sustainability Accounting, Management and Policy Journal*, 6(4), 475–497.
- Chapple, Wendy, Jeremy Moon (2005) Corporate Social Responsibility (CSR) in Asia: A seven country study of CSR, *Business and Society*, 44(4), 415–441.
- Clarkson, Peter M, Yue Li, Gordon D Richardson, Florin P Vasvari (2008) Revisiting the relation between environmental performance and environmental disclosure: An empirical analysis, *Accounting, Organizations and Society*, 33(4–5), 303–327.
- Cormier, Denis, Michel Magnan (1999) Corporate environmental disclosure strategies: Determinants, costs and benefits, *Journal of Accounting, Auditing & Finance*, 14(4), 429–451.
- DiMaggio, PJ, WW Powell (1983) The iron cage revisited: Institutional isomorphism and collective rationality in organizational fields, *American Sociological Review*, 48(2), 147–160.
- Djajadikerta, Hadrian Gery, Terri Trireksani (2012) Corporate social and environmental disclosure by Indonesian listed companies on their corporate web sites, *Journal of Applied Accounting Research*, 13(1), 21–36.
- Fatima, AH, Norhayati Abdullah, Maliah Sulaiman (2015) Environmental disclosure quality: Examining the impact of the stock exchange of Malaysia's listing requirements, *Social Responsibility Journal*, 11(4), 904–922.
- Frost, Geoffrey R (2007) The Introduction of Mandatory Environmental Reporting Guidelines: Australian Evidence, *ABACUS*, 43(2), 190–216.
- Global Reporting Initiative, the (GRI), web-site, retrieved on 23 Dec 2016 from <https://www.globalreporting.org/>.
- Global Reporting Initiative, the (GRI) (2015) G4 frequently asked questions, retrieved on 23 Dec 2016 from <https://www.globalreporting.org/resource/library/G4-FAQ.pdf>.
- Gray, Rob, Reza Kouhy, Simon Lavers (1995) Corporate social and environmental reporting: A review of the literature and a longitudinal study of UK disclosure, *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, 8(2), 47–77.
- Gunawan, Juniati, Djajadikerta, Hadrian Gery, Malcom Smith (2009) An examination of corporate social disclosures in the annuals reports of Indonesian listed companies, *Asia Pacific Centre for Environmental Accountability Journal*, 15(1), 13–36.
- Hadiputranto, Hadinoto & Partners (2016) OJK issues new rule on annual reports of listed and public companies, Client Alert, retrieved on 8 January 2017 from http://www.bakermckenzie.com/-/media/files/insight/publications/2016/09/ojk-issues-new-rule-on-annual-reports/al_jakarta_newruleannualreports_sep16.pdf?la=en.
- Hanifa, Abi, Fitra Roman Cahaya (2016) Ethical communication on society issues: A story from Indonesia, *Journal of Global Responsibility*, 7(1), 39–55.
- Indonesian Stock Exchange, web-site, retrieved on 31 July 2016 from <http://www.idx.co.id/en-us/home/marketinformation/listofsecurities/stock.aspx>.
- Kawahara, Naoko, Noriko Irie (2015) Analysis on the compliance with GRI guidelines and the information disclosed by Japanese companies, *Shokei-gakuso: Journal of Business Studies*, 61(3), 19–35.
- National Center for Sustainability Reporting, the (NCSR) web-site, retrieved on 23 Dec 2016 from <http://www.ncsr-id.org/>.
- Oeyono, Juanita, Martin Samy, Roberta Bampton (2011) An examination of corporate social responsibility and financial performance: A study of the top Indonesia listed corporations, *Journal of Global Responsibility*, 2(1), 100–112.

- Purushothaman, Maya, Greg Tower, Phil Hancock, Ross Taplin (2000) Determinants of corporate social reporting practices of listed Singapore companies, *Pacific Accounting Review*, 12(2), 101-133.
- Rusmanto, Toto, Citra Williams (2015) Compliance evaluation on CSR activities disclosure in Indonesian publicly listed companies, *Social and Behavioral Sciences*, 172, 150-156.
- Setyorini, Christina Tri, Zuaini Ishak (2012) Corporate social and environmental reporting: A case of mimetic isomorphism, *American International Journal of Contemporary Research*, 2(5), 11-17.
- Unerman, Jeffrey (2000) Methodological issues: Reflections on quantification in corporate social reporting content analysis, *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, 13 (5), 667-681.
- Waagstein, Patricia Rinwigati (2011) The mandatory corporate social responsibility in Indonesia: Problems and implications, *Journal of Business Ethics*, 98(3), 455-466.

インドネシア上場鉱業企業の持続可能性報告の現状と課題（川原）

Appendix 1 調査対象35企業の年次報告書，持続可能性報告書，ウェブサイト一覧

企業名	年次報告書	持続可能性報告書	ウェブサイト
Adaro Energy Tbk	Annual Report 2015		www.adaro.com/
Aneka Tambang (Persero) Tbk	2015 Annual Report	Sustainability Report 2015	www.antam.com/
Apexindo Pratama Duta Tbk	2015 Annual Report		www.apexindo.com/
Atlas Resources Tbk	Annual Report 2015		www.atlas-coal.co.id/
Ratu Prabu Energi Tbk	Annual Report 2015		www.rpenergi.com/
Benakat Integra Tbk	2015 Annual Report		www.benakat.co.id/
Baramulti Suksessarana Tbk	2015 Annual Report		www.bssr.co.id/
Bayan Resources Tbk	Annual Report 2015		www.bayan.com.sg
Cita Mineral Investindo Tbk	2015 Annual Report		www.citaminerall.com/?lang=id
Cakra Mineral Tbk	Annual Report 2015		www.ckra.co.id/
Citatah Tbk	2015 Annual Report		www.citatah.co.id/
Darma Henwa Tbk	2015 Annual Report		www.ptdh.co.id/
Central Omega Resources Tbk	Annual Report 2015		www.centralomega.com/
Delta Dunia Makmur Tbk	2015 Annual Report		www.deltadunia.com/
Dian Swastatika Sentosa Tbk	2015 Annual Report		www.dss.co.id
Elnusa Tbk	2015 Annual Report*		www.elnusa.co.id/
Energi Mega Persada Tbk	Annual Report 2015		www.energi-mp.com/
Surya Esa Perkasa Tbk	Annual Report 2015		www.sep.co.id/
Golden Energy Mines Tbk	2015 Annual Report		www.goldenenergymines.com/
Harum Energy Tbk	2015 Annual Report		www.harumenergy.com/
Vale Indonesia Tbk	2015 Annual Report	Sustainability Report 2015	www.vale.com/indonesia/
Indo Tambangraya Megah Tbk	2015 Annual Report	Sustainability Report 2015	www.itmg.co.id/id/home
Resource Alam Indonesia Tbk	2015 Annual Report		www.rainTbkcom/
Mitrabara Adiperdana Tbk	2015 Annual Report		www.mitrabaraadiperdana.co.id/
Merdeka Copper Gold Tbk	Annual Report 2015		www.merdekacoppergold.com/
Medco Energi Internasional Tbk	Annual Report 2015		www.medcoenergi.com/
Mitra Investindo Tbk	2015 Annual Report		www.mitra-investindo.com/
Samindo Resources Tbk	Annual Report 2015		www.samindoresources.com/
Perdana Karya Perkasa Tbk	Annual Report 2015		www.pkp-k-Tbkco.id
J Resources Asia Pasifik Tbk	Annual Report 2015		www.jresources.com/
Tambang Batubara Bukit Asam (Persero) Tbk	Annual Report 2015	Sustainability Report 2015	www.ptba.co.id/
Petrosea Tbk	Annual Report 2015	Sustainability Report 2015	www.petrosea.com/
Radiant Utama Interinsco Tbk	Annual Report 2015		www.radiant.co.id/
Golden Eagle Energy Tbk	Annual Report 2015		www.go-eagle.co.id/
Timah (Persero) Tbk	2015 Integrated Report*		www.timah.com/

* GRI ガイドラインの G4 への準拠を表明していた報告書

出典：IDX および各企業 ウェブサイト（最終閲覧2016年12月25日），筆者作成。

Appendix 2 調査対象7企業の持続可能性報告で記載の少ないGRIのG4指標一覧

GRI G4		
分野	項目	指標
環境	EN17	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出（スコープ3）
	EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値
	EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率（区分別）
	EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響（現実的、潜在的なもの）、および実施した措置
労働	LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援
	LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率
	LA15	サプライチェーンにおける労働慣行に及ぼす著しいマイナス影響（現実的、潜在的なもの）、および実施した措置
人権	HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率
	HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間（研修を受けた従業員の比率を含む）
	HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率
	HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率
	HR11	サプライチェーンにおける人権に及ぼす著しいマイナスの影響（現実的、潜在的なもの）、および実施した措置
社会	SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率
	SO10	サプライチェーンにおける社会に及ぼす著しいマイナスの影響（現実的、潜在的なもの）、および実施した措置
製品責任	PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率
	PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）
	PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率
	PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上

出典：GRI G4, <https://www.globalreporting.org/>（最終閲覧2016年12月25日）、筆者作成。